

2026年5月1日
日本株りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株 2026年4月レビューと5月見通し

TOPIX は 2 ヶ月ぶりに上昇。物色は外需、シクリカルに注目

要約

- TOPIX の前月比は+6.6%と 2 ヶ月ぶりに上昇した。業種別の月次騰落率をみると、外需は上昇が目立った一方、シクリカルや内需、金融業はまちまち、ディフェンシブは下落が目立った
- TOPIX のリビジョン指数は、3 月末から 4 月末にかけて悪化もプラス圏維持。5 月は、外需やシクリカルで改善を見込むが、内需を中心に悪化し、トータルでは横ばいと見る。今後一ヶ月程度の日経平均株価の想定レンジは 57,500 円~62,000 円
- 物色: 外需、シクリカルは業績改善による株価上昇余地が大きい

4 月のレビュー: TOPIX は 2 ヶ月ぶりに上昇

TOPIX の前月比は+6.6%と 2 ヶ月ぶりに上昇した。業種別の月次騰落率をみると、外需は上昇が目立った一方、シクリカルや内需、金融業はまちまち、ディフェンシブは下落が目立った(図表 1)。

外需は、AI 関連投資に対する需要の強さを背景に電気機器の上昇幅が大きくなったほか、前月に調整した建機メーカーや半導体製造装置・素材メーカーの買い戻しもあったことから、機械も堅調な推移となった。

シクリカルは、銅市況の持ち直しやデータセンターに対する需要への期待を背景に、非鉄金属やガラス・土石製品が上昇した。一方、原油価格の上昇一服を受け、前月に大きく買われた反動も相俟って鉱業や石油・石炭製品は売りが優勢となった。

内需は、半導体材料に対する強い需要が意識され、半導体素材メーカー大手の株価が好調に推移し、金属製品の上昇に寄与した。また、生成 AI への投資に関する資金調達の進展が好感され、情報・通信業の上昇につながった。反面、空運業は燃料費高騰や先行き旅客需要に対する警戒感から売りが続いた。

金融業は、日銀の足元の追加利上げ観測が後退し、28 日の会合でも実際に政策金利は据え置かれたものの、国内長期金利が高水準で推移したことや株式市場の持ち直しを背景に、銀行業や証券・商品先物取引業は上昇した。一方、保険業は、前月までの底堅さの反動や、金利上昇局面における保有債券への影響が懸念され、下落した。

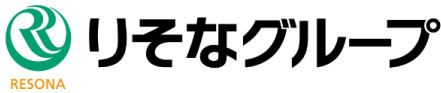
ディフェンシブは、AI・半導体関連に物色が向かうなか、全般的に低調に推移した。水産・農林業や電気・ガス業は円安や燃料輸入価格の上昇が意識され、医薬品も米国の医薬品関税を巡る不透明感が重しとなった。

ファクター動向について確認すると(図表 4)、4 月は前月比でボラティリティやモメンタムの上昇が目立った。前月に大きく売られた市場感応度の高い銘柄群は、相場の反発局面で買い戻しが入りやすく、ボラティリティは高いパフォーマンスとなった。また、AI・半導体関連株など、株価上昇が続く銘柄群に資金が集まりやすい地合いとなったことから、モメンタムも上昇幅が大きくなったとみられる。この他、グロース、収益性、修正等のファクターも総じて堅調であり、経済情勢が混迷を極める中、質への逃避が生じた可能性も指摘できる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



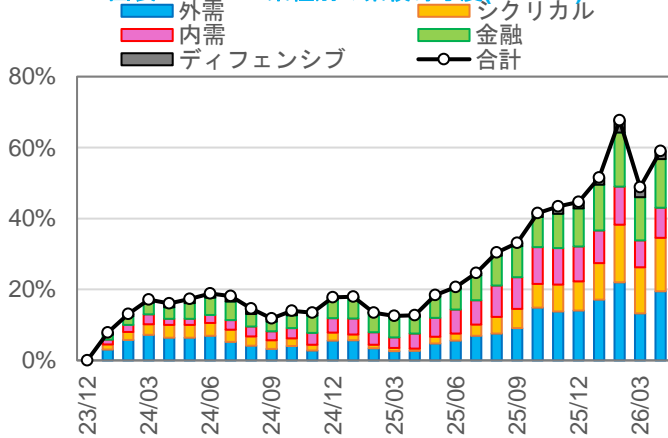
図表1：業種別月次騰落率

	25/05	25/06	25/07	25/08	25/09	25/10	25/11	25/12	26/01	26/02	26/03	26/04
TOPIX	5.0%	1.8%	3.2%	4.5%	2.0%	6.2%	1.4%	0.9%	4.6%	10.4%	-11.2%	6.6%
外需												
電気機器	6.0%	4.7%	2.1%	0.1%	5.8%	17.5%	-2.7%	0.1%	5.3%	7.9%	-15.6%	20.5%
輸送用機器	3.1%	-6.7%	5.9%	5.3%	-0.1%	6.9%	0.5%	3.9%	3.1%	8.4%	-16.9%	-2.2%
機械	11.1%	6.8%	4.2%	1.0%	3.0%	10.5%	-4.1%	-1.3%	14.7%	16.0%	-17.5%	12.7%
精密機器	0.1%	0.0%	4.8%	2.0%	2.5%	12.3%	-1.2%	-1.6%	2.7%	8.4%	-6.3%	6.1%
シクリカル												
化学	5.6%	1.2%	2.0%	3.8%	2.0%	-0.1%	1.7%	0.7%	4.2%	15.2%	-10.3%	6.8%
卸売業	6.4%	-0.6%	4.4%	8.6%	3.6%	4.0%	4.6%	4.3%	8.4%	17.6%	-6.0%	-1.0%
鉄鋼	-1.6%	-3.4%	5.9%	7.4%	-2.3%	2.6%	3.4%	2.5%	3.7%	3.3%	-12.5%	-1.3%
非鉄金属	19.3%	5.1%	19.1%	18.5%	9.2%	26.8%	-2.9%	4.3%	17.6%	47.7%	-16.9%	31.7%
ガラス・土石製品	2.8%	2.2%	7.7%	2.1%	3.1%	5.4%	8.5%	0.2%	9.2%	20.1%	-15.8%	16.7%
繊維製品	5.6%	0.2%	5.4%	-0.6%	-1.1%	-0.1%	6.9%	-0.9%	7.4%	14.3%	-14.8%	5.0%
石油・石炭製品	0.4%	2.6%	10.9%	7.9%	5.2%	3.1%	7.1%	5.8%	14.8%	13.4%	-3.8%	-7.9%
ゴム製品	4.8%	-3.6%	4.8%	10.7%	2.0%	0.1%	8.5%	-2.1%	-0.5%	12.2%	-17.5%	1.5%
海運業	10.4%	-3.9%	4.0%	-0.6%	-5.5%	4.1%	-5.1%	4.2%	1.7%	12.3%	8.3%	-4.6%
パルプ・紙	-2.0%	3.8%	4.0%	7.0%	0.4%	-4.8%	7.8%	4.0%	5.3%	10.9%	-13.0%	-2.1%
鉱業	7.0%	3.4%	5.9%	16.4%	6.4%	4.9%	16.3%	-4.0%	12.9%	12.3%	18.0%	-11.3%
内需												
小売業	2.9%	3.3%	-1.1%	1.9%	-0.3%	5.3%	6.0%	-2.2%	-2.5%	9.0%	-8.2%	-1.6%
情報・通信業	4.8%	6.8%	0.6%	7.6%	1.9%	12.5%	-11.4%	-0.3%	-4.0%	-2.9%	-4.5%	10.0%
陸運業	0.4%	3.1%	2.6%	7.2%	1.1%	-3.3%	4.6%	0.2%	-0.9%	5.5%	-6.9%	-4.3%
建設業	1.5%	2.4%	4.6%	8.7%	0.9%	5.0%	11.8%	1.3%	4.2%	17.9%	-15.8%	2.8%
その他製品	0.9%	12.7%	-5.6%	4.7%	-2.7%	1.0%	1.7%	-13.3%	-2.8%	1.3%	-7.8%	-4.5%
サービス業	5.7%	0.1%	3.0%	1.6%	-2.3%	-4.9%	2.6%	3.8%	-4.3%	-4.1%	-6.2%	2.2%
金属製品	4.5%	1.4%	1.7%	8.0%	0.3%	1.5%	-1.7%	2.6%	0.3%	9.7%	-12.6%	10.2%
空運業	8.3%	-0.4%	0.8%	5.1%	-4.3%	-2.7%	3.3%	0.5%	0.8%	12.0%	-19.0%	-5.9%
倉庫・運輸関連業	18.9%	2.2%	5.7%	1.6%	0.1%	-0.9%	4.6%	0.1%	5.2%	7.6%	-3.7%	-1.9%
不動産業	1.8%	0.3%	1.3%	10.4%	4.0%	-2.8%	11.9%	0.7%	2.6%	20.8%	-16.1%	1.9%
金融業												
銀行業	10.0%	-1.1%	7.7%	7.4%	3.7%	-0.7%	7.4%	4.6%	13.2%	8.5%	-13.6%	9.0%
保険業	5.5%	-2.0%	3.7%	4.8%	-2.8%	-5.5%	2.3%	6.7%	1.1%	14.2%	-0.4%	-1.4%
証券・商品先物取引業	10.2%	7.1%	6.4%	10.3%	-0.4%	1.5%	4.1%	6.3%	7.2%	3.3%	-14.8%	4.5%
その他金融業	5.1%	1.0%	3.9%	8.0%	2.5%	-2.1%	8.0%	3.7%	2.0%	15.9%	-14.3%	8.8%
ディフェンシブ												
医薬品	0.1%	-2.1%	2.4%	-0.5%	-1.3%	2.6%	10.5%	-0.2%	1.9%	13.4%	-6.2%	-5.9%
食料品	0.9%	-0.6%	0.6%	2.8%	1.7%	1.1%	4.3%	-3.5%	1.6%	11.9%	-5.2%	0.4%
水産・農林業	-1.0%	1.3%	0.9%	7.1%	3.5%	2.2%	10.3%	-2.3%	6.1%	13.6%	-9.1%	-7.6%
電気・ガス業	-2.5%	2.8%	6.5%	13.1%	-2.0%	6.7%	11.7%	-4.7%	1.3%	14.5%	-4.9%	-6.2%
■平均値												
外需	5.1%	1.2%	4.2%	2.1%	2.8%	11.8%	-1.9%	0.3%	6.4%	10.2%	-14.1%	9.3%
シクリカル	5.3%	0.6%	6.7%	7.4%	2.1%	4.2%	5.2%	1.7%	7.7%	16.3%	-7.7%	3.0%
内需	5.0%	3.2%	1.4%	5.7%	-0.1%	1.1%	3.3%	-0.6%	-0.1%	7.7%	-10.1%	0.9%
金融業	7.7%	1.3%	5.4%	7.6%	0.8%	-1.7%	5.4%	5.3%	5.9%	10.5%	-10.8%	5.2%
ディフェンシブ	-0.6%	0.4%	2.6%	5.6%	0.5%	3.2%	9.2%	-2.7%	2.7%	13.3%	-6.3%	-4.8%

出所：QUICK

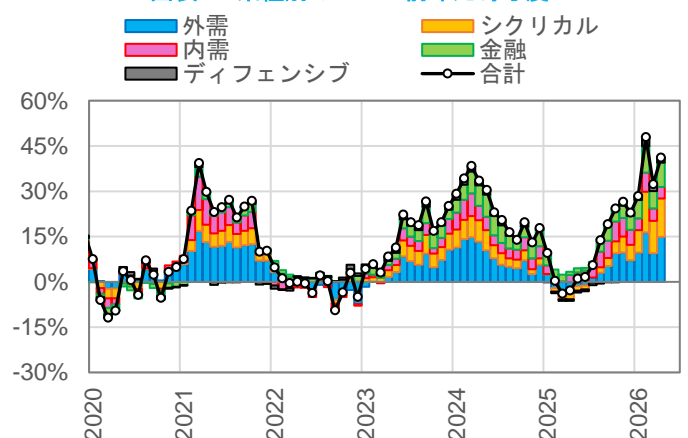
注：上位25%を赤字、下位25%を青字にした

図表2：TOPIX業種別の累積寄与度(23/12～)



出所：QUICK

図表3：業種別のTOPIX前年比寄与度

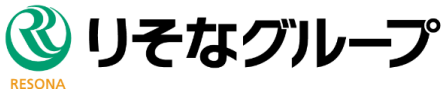


出所：QUICK

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表 4：ファクター効果のまとめ

スタイル	ファクター	前週比	前月比	前年比	年初末
グロース	1年フォワードEPS成長率(FY)%	-0.4%	3.7%	39.9%	10.1%
	1年フォワード売上成長率(FY)%	0.3%	3.8%	36.3%	9.3%
	売上成長率差(直近12ヵ月-5年)	0.7%	1.9%	34.6%	5.7%
サイズ	時価総額	0.5%	3.2%	42.5%	10.8%
サプライズ	EPSサプライズ(直近)	0.0%	2.4%	48.3%	9.1%
	売上高サプライズ(直近)	0.7%	3.3%	51.2%	11.0%
テクニカル	14日RSI	0.3%	-2.3%	44.7%	8.6%
	株価 vs 52週安値	2.5%	8.7%	75.2%	26.8%
	株価 vs 52週高値	0.2%	-2.6%	35.6%	3.7%
バリュー	EBITDA/EV	-0.4%	1.2%	48.3%	7.5%
	フリーキャッシュフロー/企業価値	-0.1%	0.8%	43.1%	6.8%
	純資産/株価	0.1%	1.3%	56.4%	12.1%
	予想EPS(FY1)/株価	-0.5%	0.9%	49.2%	6.6%
ボラティリティ	2年ベータ	1.8%	9.5%	81.0%	24.4%
	90日ベータ	2.8%	11.5%	92.3%	30.8%
モメンタム	モメンタム	2.7%	10.2%	64.0%	24.0%
レバレッジ	純債務/EBITDA(直近12ヵ月)	-0.1%	1.2%	41.5%	11.4%
	純債務/純資産	-0.4%	0.8%	39.6%	9.6%
運転資本	棚卸資産回転率(直近12ヵ月)	-0.9%	-0.7%	16.7%	-2.7%
	当座比率	0.0%	1.7%	24.0%	3.8%
自己株式取得	1年自己株式取得	0.4%	1.7%	39.1%	8.2%
収益性	ROE(直近12ヵ月)	-0.5%	2.8%	27.8%	3.2%
	ROIC(直近12ヵ月)	-0.4%	3.2%	27.8%	2.5%
	純利益率(%)	1.0%	4.6%	46.2%	11.8%
修正	1ヵ月売上高修正率(FY1)	0.3%	1.4%	35.3%	7.2%
	1ヵ月売上高修正率(FY2)	0.8%	3.6%	42.6%	11.0%
	1ヵ月目標株価変化率	1.6%	8.2%	57.6%	19.1%
配当	配当性向	-0.3%	1.1%	29.9%	6.3%
	配当利回り(予想)	-0.3%	-0.5%	38.4%	4.6%

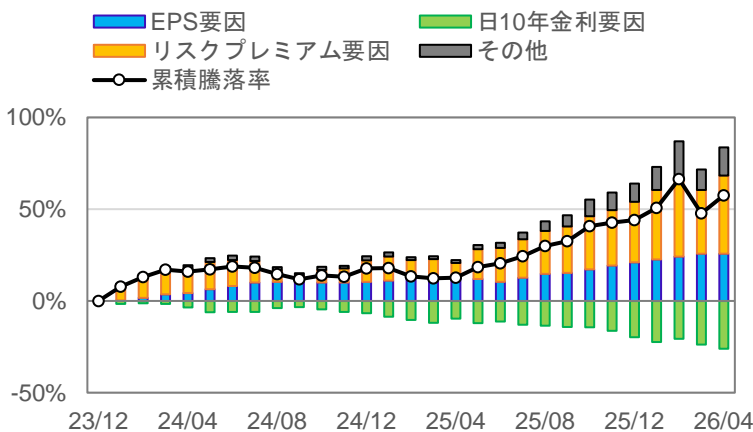
出所: Bloomberg

注: 上位 25%を赤字、下位 25%を青字にした

5 月見通し:ハイテク企業の見直し買いが続き、指数は最高値圏で推移しよう

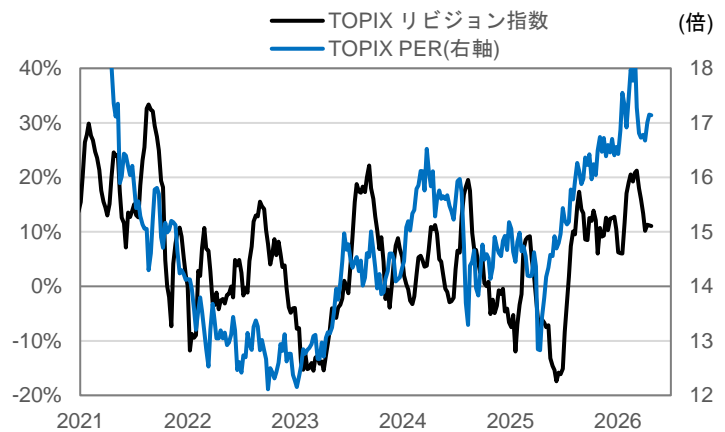
TOPIX のファンダメンタルズを確認すると、3 月末から 4 月末にかけて、12 ヵ月先 EPS は横ばいであったが、中東情勢の悪化を受けて縮小していたバリュエーションが一定程度回復し、前月比+6.6%の上昇となった(図表 5)。日本株は、これまで予想 EPS の継続的な改善を背景に、高いバリュエーションが付与され、上昇してきた側面がある(図表 6)。今後のパフォーマンスを予想する上では、予想 EPS が改善基調を維持できるかどうかの判断が重要であろう。そこで、以下では、アナリストの業績予想リビジョンを中心に、指数の先行きや物色についての考え方を整理したい。

図表 5：TOPIXの23年末以降の変動要因分解



出所: Bloomberg

図表 6：TOPIXのリビジョンとPER

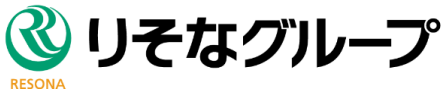


出所: Bloomberg

◎注意事項

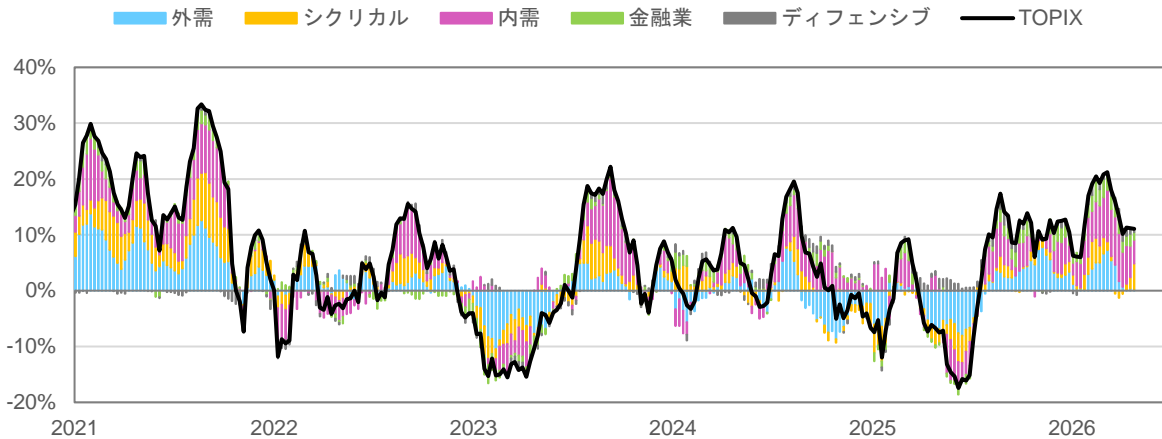
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



4 月末の TOPIX のリビジョンは 11.1%と、前月末(13.4%)から悪化もプラス圏を維持(図表 7)。4 月末時点の TOPIX のリビジョンに対する業種別寄与度は、外需:+0.3%pt、シクリカル:+4.6%pt、内需:+4.2%pt、金融業:+1.4%pt、ディフェンシブ:+0.6%pt であった。

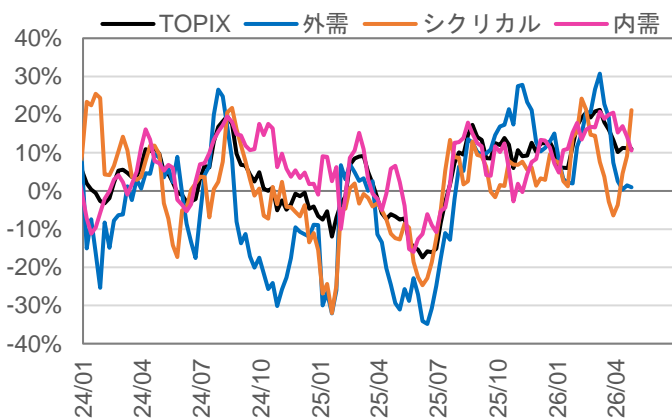
図表7：TOPIXリビジョンの業種別要因分解



注:リビジョン指数は 4 週移動平均値
出所: QUICK

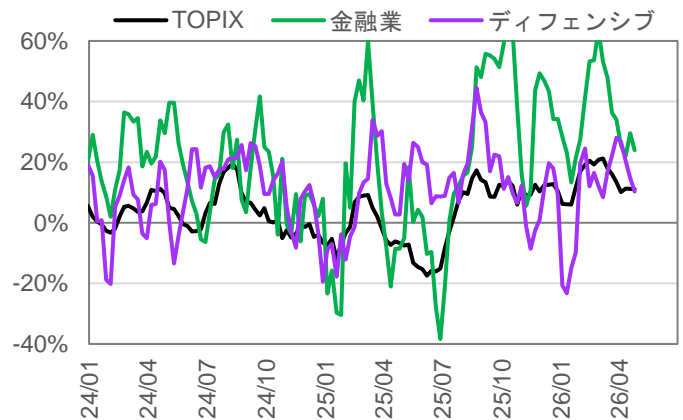
業種別リビジョンは、シクリカルは改善、それ以外は悪化で、ディフェンシブ、金融業、内需、外需の順に悪化幅が大きかった。シクリカルは、中東情勢悪化に伴う運賃上昇がポジティブな海運、資源価格の高騰がポジティブな卸売業、石油・石炭製品等を中心に改善傾向であった。ディフェンシブは、石油製品の供給不安がある医薬品、インフレが個人の節約志向を高めることがネガティブな食料品等を中心に悪化傾向であった。金融業は日銀の利上げ見送り観測から銀行業を中心に悪化した。内需は、シクリカルとは逆に、資源高や個人の節約志向の高まりがネガティブなその他製品、サービス業、陸運業等を中心に悪化した。外需は、大手自動車メーカーの EV 開発中止、中東情勢悪化に伴う原材料高を理由とした輸送用機器の悪化が顕著であり、それ以外の業種では横ばい圏であった。

図表8：外需・内需・シクリカルのリビジョン



出所: QUICK

図表9：金融業・ディフェンシブのリビジョン

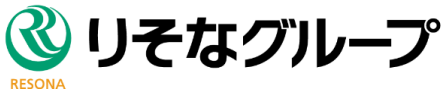


出所: QUICK

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



TOPIX のリビジョンは、5 月末にかけて横ばい圏で推移すると見込む。良い材料も、悪い材料も、織り込みが不十分であるように見受けられる。例えば、米国を中心に AI 関連企業で想定を上回る決算が相次いでいるが、電気機器や精密機器等のリビジョンの反応は限定的である。また、中東情勢の悪化について、織り込みは始まっているものの、内需を中心にリビジョンは底堅い。いずれも、5 月末にかけて発表される決算を経て、修正が進む可能性がある。強弱入り交じり、リビジョンは横ばい圏で推移する公算が大きい。

中東情勢自体は、中期的に鎮静化へ向かうとみているが、戦争によってエネルギー施設等が破壊されており、エネルギー価格は高止まりする可能性が高い。筆者は、大企業を中心に、価格転嫁によってコスト高を吸収できると考えているが、それは秋口に 4-6 月期決算実績を確認するまでコンセンサスとはなり難いだろう。

以上を踏まえると、5 月末にかけて、日本株は、AI・半導体関連株のウェイトが大きいため指数ベースでは続伸するものの、リビジョン動向に応じた物色の集中が進み、業種ごとのパフォーマンス格差が鮮明となろう。従って、短期的目線では、引き続き外需を中心とする AI・半導体関連株に投資妙味があると考え、中期目線では、コスト高を価格転嫁できる可能性が高いので、内需企業の押し目買いの好機であると整理している。また、業種を問わず、26 年度予想が低調でも、27 年度予想が底堅い企業は、アナリストが中東情勢影響は一時的と考えている可能性が高い。中東情勢の鎮静化時期を見極めるのは難しいが、鎮静化した際の上昇余地が大きいだろう。詳細な個別業種の物色については次頁を参照されたい。

5 月末の日経平均株価の予想レンジは、57,500 円～62,000 円。

図表 10 : TOPIX の中長期予想 EPS

	TOPIX 予想EPS	前月比
2026年12月	212.0	0.2%
2027年12月	238.5	0.7%
2028年12月	256.9	1.4%
12ヵ月先予想(直近)	218.4	—
12ヵ月先予想(26年12月末)	250.0	—

出所: Bloomberg

図表 11 : TOPIX の中長期予想 EPS

NT倍率 : 16倍

		予想PER(TOPIX)							
		15.5倍	16.0倍	16.5倍	現状	17.5倍	18.0倍	18.5倍	
予想EPS (TOPIX)	10.0%	240.3	59,600	61,500	63,400	65,600	67,300	69,200	71,100
	7.0%	233.7	58,000	59,800	61,700	63,800	65,400	67,300	69,200
	5.0%	229.3	56,900	58,700	60,500	62,600	64,200	66,100	67,900
	3.0%	225.0	55,800	57,600	59,400	61,400	63,000	64,800	66,600
	1.0%	220.6	54,700	56,500	58,200	60,200	61,800	63,500	65,300
	現状	218.4	54,200	55,900	57,700	59,600	61,200	62,900	64,700
	-1.0%	216.2	53,600	55,400	57,100	59,000	60,500	62,300	64,000
	-3.0%	211.9	52,500	54,200	55,900	57,800	59,300	61,000	62,700

出所: Bloomberg

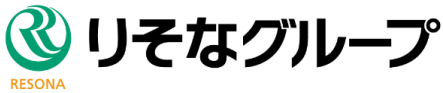
物色:外需、シクリカル等に上昇余地があるとみる

今後の物色を株価上昇余地と株主還元余地の観点から整理した(図表 12)。まず、株価上昇余地については、外需、シクリカルで今後一年程度の目標株価と乖離のある業種、過度に悲観的コンセンサスが形成されている業種が散見され、投資妙味があろう。①AI ブームの持続、②日米製造業の循環的回復、③高市総理の重視する成長分野に該当する企業が多いこと等が背景にあろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



株主還元余地の観点からは、ROE-DOE に注目している。ROE は純利益÷株主資本、DOE は配当÷株主資本で計算される為、両者の差が大きい程、利益の一部しか配当していないこととなり、配当余力が大きいとみなすことができる。足元では業種間での特徴は見出しにくいものの、AI ブームで業績が急激に回復した小業種(電気機器、精密機器、非鉄金属等)で株主還元が追い付いていないものが散見されるため、注目したい。

図表 12：東証 33 業種別のファンダメンタルズ&バリュエーション

		投資判断	今後12ヵ月 程度の予想 騰落率	ROE	DOE	配当利回り	ROE - DOE
TOPIX		—	8.4%	9.6%	3.9%	2.4%	5.7%pt
外需	電気機器	OW	6.3%	11.9%	3.9%	1.4%	8.0%pt
	輸送用機器	UW	8.1%	5.9%	2.9%	3.6%	3.0%pt
	機械	OW	-25.6%	10.0%	3.8%	1.6%	6.2%pt
	精密機器	OW	-2.4%	12.4%	5.2%	1.5%	7.2%pt
シクリカル	化学	Neutral	-7.0%	8.4%	3.6%	2.4%	4.8%pt
	卸売業	OW	-52.5%	9.4%	4.8%	2.7%	4.6%pt
	鉄鋼	UW	4.4%	5.4%	2.3%	4.1%	3.1%pt
	非鉄金属	OW	-8.5%	13.2%	4.5%	1.3%	8.7%pt
	ガラス・土石製品	Neutral	-19.6%	7.8%	3.0%	2.2%	4.9%pt
	繊維製品	Neutral	4.3%	6.3%	2.4%	2.6%	3.9%pt
	石油・石炭製品	Neutral	3.1%	13.6%	3.0%	3.1%	10.6%pt
	ゴム製品	Neutral	7.4%	9.3%	4.1%	4.1%	5.2%pt
	海運業	OW	-6.1%	6.2%	2.9%	3.8%	3.3%pt
	パルプ・紙	Neutral	-9.2%	4.1%	2.0%	3.6%	2.1%pt
	鉱業	Neutral	-30.2%	8.0%	2.6%	2.7%	5.4%pt
内需	小売業	UW	3.2%	9.3%	3.7%	1.7%	5.5%pt
	情報・通信業	OW	2.6%	10.7%	4.3%	2.1%	6.4%pt
	陸運業	UW	10.2%	8.1%	2.3%	2.4%	5.7%pt
	建設業	OW	9.1%	11.2%	4.6%	3.0%	6.7%pt
	その他製品	Neutral	37.0%	11.5%	5.1%	2.3%	6.4%pt
	サービス業	UW	20.1%	10.2%	3.2%	1.7%	7.0%pt
	金属製品	Neutral	-7.8%	6.0%	3.4%	3.0%	2.6%pt
	空運業	UW	19.2%	8.6%	2.2%	2.6%	6.4%pt
	倉庫・運輸関連業	Neutral	-8.7%	7.5%	4.0%	2.9%	3.5%pt
	不動産業	OW	-6.5%	10.0%	3.6%	2.3%	6.5%pt
	金融業	銀行業	OW	11.9%	10.4%	4.2%	3.2%
保険業		Neutral	-3.2%	12.5%	5.9%	4.1%	6.6%pt
証券・商品先物取引業		Neutral	-2.9%	10.2%	5.3%	5.1%	4.9%pt
その他金融業		Neutral	14.5%	9.6%	4.2%	3.4%	5.4%pt
ディフェンシブ	医薬品	Neutral	3.9%	11.3%	4.7%	2.8%	6.7%pt
	食料品	UW	2.0%	10.3%	4.9%	2.8%	5.5%pt
	水産・農林業	UW	NA	4.5%	1.6%	2.7%	2.9%pt
	電気・ガス業	Neutral	-4.9%	7.1%	1.7%	2.3%	5.4%pt

出所: Bloomberg

注 1: 上位 25% を赤字、下位 25% を青字にした

注 2: 今後 12 ヶ月程度の予想騰落率は、東証 33 業種別指数をもとに、2024 年以降の PBR と ROE の関係式より PER を算出し、ブルームバーグコンセンサス予想 EPS を乗じて算出した目標株価と現在の株価との乖離率。業種特性により、この議論が不適切な業種もある。また、水産・農林業はコンセンサス不足により、妥当 PER が算出できないため、株価を予想していない

注 3: OW、Neutral、UW は上記定量情報と定性情報を加味して決定した

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
309	2025/12/12	日本株	日本株需給(12月1日～12月5日)と Weekly データ集
310	2025/12/15	半導体, 日本株, 米国株	12月半導体市場及びハイテク株動向
311	2025/12/15	欧州経済	2026年の日本株ストラテジー
312	2025/12/17	米国経済	11月米雇用統計
313	2025/12/19	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
314	2025/12/19	日本株	日本株需給(12月8日～12月12日)と Weekly データ集
315	2025/12/19	日本株	円金利の上昇が日本株に与える影響
316	2026/1/5	日本株	日本株 12月レビューと 1月見通し
317	2026/1/7	日本株	日本株需給(12月22日～12月26日)と Weekly データ集
318	2026/1/8	欧州経済	25年 12月ユーロ圏物価動向
319	2026/1/8	米国株, 米国経済	2026年 1月 ISM 景況感指数と米国株見通し
320	2026/1/9	日本株	日本株需給(12月29日～12月30日)と Weekly データ集
321	2026/1/13	米国経済	12月米雇用統計とマーケット環境の整理
322	2026/1/14	日本株	衆議院解散と日本株への影響
323	2026/1/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年 1月半導体市場及びハイテク株動向
324	2026/1/19	日本株	日本株需給(1月5日～1月9日)と Weekly データ集
325	2026/1/23	日本株	日本株需給(1月13日～1月16日)と Weekly データ集
326	2026/1/29	米国経済	2026年 1月 FOMC とマーケット環境の整理
327	2026/1/30	日本株	日本株需給(1月19日～1月23日)と Weekly データ集
328	2026/2/2	欧州経済	25年第4 四半期ユーロ圏 GDP 統計
329	2026/2/2	日本株	日本株 2026年 1月レビューと 2月見通し
330	2026/2/5	欧州経済	26年 1月ユーロ圏物価動向
331	2026/2/6	日本株	日本株需給(1月26日～1月30日)と Weekly データ集
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	2026年 2月 ISM 景況感指数と米国株見通し
333	2026/2/6	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
334	2026/2/16	日本株	日本株需給(2月2日～2月6日)と Weekly データ集
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年 2月半導体市場及びハイテク株動向
336	2026/2/19	米国経済	2月米インフレ率と消費統計
337	2026/2/20	日本株	日本株需給(2月9日～2月13日)と Weekly データ集
338	2026/2/24	欧州経済	25年第4 四半期ユーロ圏賃金動向
339	2026/2/26	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 4Q
340	2026/3/2	日本株	日本株需給(2月16日～2月20日)
341	2026/3/2	日本株	日本株 2026年 2月レビューと 3月見通し
342	2026/3/4	欧州経済	26年 2月ユーロ圏物価動向
343	2026/3/4	日本株	10-12月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は26年末に63,000円へ
344	2026/3/6	日本株	中東情勢の悪化と日本株への影響
345	2026/3/6	日本株	日本株需給(2月24日～2月27日)と Weekly データ集
346	2026/3/13	日本株	日本株需給(3月2日～3月6日)と Weekly データ集
347	2026/3/16	半導体, 米国株	2026年 3月半導体市場及びハイテク株動向
348	2026/3/19	米国経済	2026年 3月 FOMC とマーケット環境の整理
349	2026/3/23	日本株	日本株需給(3月9日～3月13日)と Weekly データ集
350	2026/3/27	日本株	日本株需給(3月16日～3月19日)と Weekly データ集
351	2026/4/1	欧州経済	26年 3月ユーロ圏物価動向
352	2026/4/1	日本株	日本株 3月レビューと 4月見通し
353	2026/4/3	日本株	日本株需給(3月23日～3月27日)と Weekly データ集
354	2026/4/10	日本株	日本株需給(3月30日～4月3日)と Weekly データ集
355	2026/4/14	半導体, 米国株	2026年 4月半導体市場及びハイテク株動向
356	2026/4/17	日本株	日本株需給(4月6日～4月10日)と Weekly データ集
357	2026/4/24	日本株	日本株需給(4月13日～4月17日)と Weekly データ集
358	2026/4/30	米国経済	2026年 4月 FOMC とマーケット環境の整理

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。